



2025年 6 月13日

各 位

会社名 H a m e e 株式会社
代表者名 代表取締役社長 水島育大
(コード番号：3134 東証スタンダード)
問合せ先 経営企画部マネージャー 國井俊樹
(TEL. 0465-25-0260)

子会社株式の現物配当（株式分配型スピノフ）及び 特定子会社の異動に関するお知らせ

当社は、2025年 6 月13日開催の取締役会において、当社子会社であるNE株式会社（以下「NE」という。）の当社が保有する全株式を、現物配当（金銭以外の財産による配当）により当社株主に分配すること（以下「本スピノフ」という。）を、2025年 7 月28日開催予定の第27期定時株主総会（以下「本定時株主総会」という。）に付議することを決定しましたので、お知らせいたします。

本スピノフは、2017年度税制改正により、株式分配を実施する法人の譲渡損益や分配を受ける株主への配当に対する非課税措置並びに株主の譲渡損益課税の繰り延べ措置が創設された株式分配型のスピノフを利用することで、基準日である2025年10月31日時点の当社の株主に対して当社の連結子会社であるNE普通株式を現物配当により交付するものです。本スピノフは、組織再編税制の適格要件を満たすため、金銭分配請求権（当該配当財産に代えて金銭を交付することを株式会社に対して請求する権利）の無い現物配当となります。そのため本スピノフは、本定時株主総会における特別決議によって承認を得ることを予定しております。また、本スピノフに際しては、株主の皆様の売買機会を確保する観点から、NE株式会社の株式（以下「NE株式」という。）の株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）への上場を前提としております。そのため、NEは今後本スピノフ実施前に東証へ新規上場に向けた予備申請及び本申請を行う予定であり、東証の上場承認を得られ、当該承認が取り消されないこと等を本スピノフの条件とします。他方、当社株式の東証における上場は、本スピノフ後も維持されます。従いまして、基準日時点の当社の株主の皆様は、本スピノフの結果、当社株式とNE株式という 2 銘柄の上場株式を保有することになります。本スピノフの結果、NEは当社の連結子会社ではなくなる予定です。

記

1. 本スピノフの目的及び理由

本スピノフの目的及び理由は、当社を取り巻く経営環境・社会の変化が激しい現在の状況を踏まえ、EC支援・SaaS事業等を運営するNEを当社から分離・独立させ、経営、資本のそれぞれの独立を図ることにより、迅速な事業戦略の実行及びさらなる各事業分野での成長を促進し、それにより長期的な株主価値の最大化を目的とするものであります。

当社グループはこれまで経営基盤を固め、事業を拡大してきましたが、その一方で、事業範囲が広がりすぎたことによる様々な課題も顕在化してきました。現在の目まぐるしい経営環境や社会の変化を踏まえると、これらの課題を解決し、長期的な株主価値を最大化するためには、今回のNEのスピノフ上場をはじめとする組織再編が不可欠だと考えております。NEにとっても、今回のスピノフと東証への上場によって独立した上場企業となることは、今後の事業戦略の遂行や成長の加速を可能にするだけでなく、Hameeグループの従業員が価値創造を推進する上でのモチベーション向上にも繋がると考えております。

なお、当社における組織再編の背景は以下となります。

組織再編の背景～3つのポイント～

（1）事業を跨った全体最適への適合による非効率化

質の違う 2 つの事業の成長を最大限に担保するためには、意思決定プロセスの単純化や、労働環境、給与水準などをそれぞれの事業に合わせる必要があるものの、現組織体制では全体最適が優先

されるため当該課題の根本的な解決が困難となっており、それが非効率化に繋がっていると考えております。

(2) プラットフォーム事業に対する適正な評価の確保

現在の当社に対する市場からの評価は、ECや卸販売の売上比率の高さからコマース企業の側面が強調されたものになっていると認識しております。これに起因し、プラットフォーム事業に対して SaaS運営企業としての市場評価が適切に反映されず、株主価値を最大限に発揮できていないと考えております。

(3) 成長戦略の自由度に対する影響

現在具体的な問題が生じている訳ではありませんが、成長戦略を描く際に全体最適を過度に意識した場合、取り得る選択肢の自由度が担保されず、成長戦略の実現に影響が生じる可能性も考えられます。

なお、本スピンオフに関して、当社は、NEの上場を含む総合的なアドバイスをみずほ証券株式会社より受けております。

2. 現物配当（金銭以外の財産による配当）の概要

(1) 基準日	2025 年10月31日（金曜日）
(2) 配当財産の種類	NE株式会社 普通株式
(3) 配当財産の帳簿価額の総額及び1株当たり価額	1,000,000円（1株当たり25銭）
(4) 配当財産の時価の総額及び1株当たり価額	－円（1株当たり－円）（注）1
(5) 効力発生日	2025 年11月1日（土曜日）
(6) 現物配当により減少する資本の額等	利益剰余金1,000,000円 配当原資は利益剰余金であり、本スピンオフ時点における、NE株式の帳簿価額分が減少する予定です。

（注） 1. 子会社株式のすべてを株式数に応じて比例的に配当する場合の会計処理については、企業会計基準適用指針第2号「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」第10項但書に従い、子会社株式の価額は適正な帳簿価額をもって計算することになり、当社の分配可能額の算出においても同様です。従いまして、配当財産であるNE株式の時価は算定されておられません。

3. 本スピンオフの要旨

(1) NE株式の上場について

現物配当されるNE株式に関して、株主の皆様の売買機会を確保する観点から、今後、NEは本スピンオフ実施前に東証へ新規上場に向けた予備申請及び本申請を行う予定であり、本スピンオフは、NEが東証の上場承認を得られ、当該承認が取り消されないこと等を条件としております。NE株式の上場及びその時期については、今後の日本取引所自主規制法人による上場審査の結果、東証より上場承認を得られ、当該承認が取り消されないこと等が前提となるため、現時点で確約されたものではありません。また、本スピンオフは、新規上場に際してNEの新株式発行（以下「本新株式発行」という。）が実施される予定である（当該実施のために必要な決定がなされ、中止されていない）ことを条件としております。本新株式発行は、東証の定める「有価証券上場規程施行規則」第246条に規定するブック・ビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。当社株式の権利落ちに際しては、本日付「子会社株式の現物配当（株式分配型スピンオフ）及び特定子会社の異動に関するご説明（Q&A）」[6頁]に記載の通り、NE株式の公開価格を用いて当社の基準値段が算出され、東証における取引がなされる見込みであり、NE株式の価値がブック・ビルディング方式によって透明性をもって決められることで、当社株式の権利落ち後の取引を円滑にする効果が期待されます。なお、本新株式発行の時期は決定していません。

(2) 現物配当の日程

日程	内容
2025年7月28日（月曜日）	本定時株主総会（予定）
2025年10月17日（金曜日）	基準日公告日（注）1
2025年10月30日（木曜日）	当社株式 権利落ち日
2025年10月31日（金曜日）	分配基準日
2025年11月1日（土曜日）	現物配当効力発生日
2025年11月4日（火曜日）	分配実行日 分配されたNE株式の東証での売買が可能となる日（東証上場予定日）

（注） 1. 当社は、本スピノフにおける現物配当を受けることができる株主を確定するため、本スピノフに係る議案が本定時株主総会で承認された後、2025年9月19日開催予定の取締役会にて下記の通り分配基準日設定についての決議を行う予定です。

（1）公告日 2025 年10月17日

（2）分配基準日 2025 年10月31日

（3）公告方法 電子公告により、当社ホームページに掲載します。

<https://hamee.co.jp/ir>

2. 上記は、現物配当及び分配されるNE株式の東証における上場予定に関する日程であり、本新株式発行の日程は決定しておりません。

(3) 現物配当の方法

2025年10月31日（金曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、NE普通株式1株の割合をもって現物配当を行う予定です。

※各株主様及びその他の一般投資家における本件に係る手続きの詳細につきましては、本日付の「子会社株式の現物配当（株式分配型スピノフ）及び特定子会社の異動に関するご説明（Q&A）」をご参照ください。

4. 現物配当する株式の発行会社（スピノフされる会社）である異動子会社の概要（2025年4月30日現在）

(1) 名称	NE株式会社	
(2) 所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜3-2-3 EPIC TOWER SHIN YOKOHAMA 16階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 鈴木 淳也 代表取締役社長 比護 則良	
(4) 事業内容	EC支援・SaaS事業、地方創生・自治体支援事業、コンサルティング事業	
(5) 資本金	100百万円	
(6) 設立年月日	2022年5月2日	
(7) 大株主及び持株比率	Hamee株式会社 100%	
(8) 発行済株式総数（注）1	4,000,000株	
(9) 新株予約権による潜在株式数	101,250株	
(10) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の完全子会社であります。
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。
	取引関係	直前事業年度において、当社はNEとの間でシステム利用料等の取引関係があります。
	関連当事者への	当社は同社を直接的に所有する親

	該当状況	会社として、関連当事者に該当します。また、本スピンオフ後に同社は当社の子会社からは外れることとなります。	
(11) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023年 4 月期	2024年 4 月期	2025年 4 月期
純資産	2, 016百万円	2, 887百万円	3, 516百万円
総資産	2, 896百万円	3, 690百万円	4, 222百万円
1 株当たり純資産	504. 17円	721. 90円	879. 06円
売上高	2, 536百万円	3, 768百万円	3, 925百万円
営業利益	991百万円	1, 531百万円	1, 517百万円
経常利益	1, 063百万円	1, 588百万円	1, 524百万円
当期純利益	537百万円	1, 032百万円	938百万円
1 株当たり当期純利益	134. 48円	258. 23円	234. 66円
1 株当たり配当金	40. 5円	77. 5円	70. 0円
(12) 役員構成	代表取締役会長 鈴木 淳也 代表取締役社長 比護 則良 取締役 古閑 由佳 取締役 鈴木 咲季 監査役 北村 京 監査役 本行 隆之 監査役 千葉 幸夫		
(13) 上場	今後本スピンオフ実施前に東証へ新規上場に向けた予備申請及び本申請を行う予定です。詳細は、前記「3. 本スピンオフの要旨（1）NE株式の上場について」をご参照ください。		
(14) 本スピンオフ後の大株主及び持株比率（当社の大株主及び持株比率） （注）2	A O I 株式会社		33. 31%
	樋口 敦士		15. 88%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）		6. 53%
	北村 和順		2. 97%
	THE NOMURA TRUST AND BANKING CO. , LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND		2. 00%
	BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND		1. 74%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103		1. 50%
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT		1. 33%
	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)		1. 27%
	株式会社SBI証券		1. 22%

- (注) 1. 本スピンオフにおけるNE株式の交付比率を、当社普通株式1株につきNE普通株式1株とするために、NE発行済株式総数を当社発行済株式総数（保有自己株式を除く）に合わせるようNE株式の分割を実施する見込みです。
2. 本スピンオフによる現物配当は、基準日である2025年10月31日の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、NE株式1株の割合をもって行われるため、本スピンオフの効力発生時点において、分配実行時のNEの株主構成は基準日現在の当社の株主構成と同じになります。このため、ご参考として2025年4月30日現在の当社の株主の状況を記載しております。

5. 現物配当に関する税務上の取扱いについて

(1) 配当課税について

本スピンオフは、法人税法第2条第12号の15の3に規定された適格株式分配に該当することを前提として行われるため、NE株式の現物配当に伴い、株主の皆様になし配当課税が適用されることはありません（法人税法第24条第1項第3号、所得税法第25条第1項第3号）。

(2) 株式譲渡損益課税について

本スピンオフは、完全子法人の株式以外の資産が交付されない株式分配で、その株式が現物分配法人の発行済株式の総数に占める現物分配法人の各株主の有するその現物分配法人の株式の数の割合に応じて交付されるため、譲渡損益課税は生じず、繰り延べられることとなります（法人税法第61条の2第8項、租税特別措置法第37条の10第3項第3号、同第37条の11第3項）。

(3) 税務上の取得価額の取扱いについて

本スピンオフ後における、株主の皆様の本社株式及びNE株式の税務上の各取得価額は、分配資産割合（株式分配に係る法人税法施行令第23条第1項第3号及び所得税法施行令第61条第2項第3号に規定する割合）を用いた以下の算式で求められる価額となります（法人税法施行令第119条第1項第8号、所得税法施行令第113条の2第1項）。なお、分配資産割合は、「株式分配直前のNE株式の帳簿価額」を「株式分配の日の属する事業年度の前事業年度の終了の時の当社の資産の帳簿価額から負債の帳簿価額を減算した金額（前事業年度終了時から株式分配の直前までの資本金等の額及び一定の利益積立金の増減額を含む）」で除して求められる割合となり、概算値は「0.277」程度と見込まれます。分配資産割合の確定時期は現時点では2025年10月頃を見込んでおりますが、確定次第、改めてお知らせいたします。

NE株式の1株当たりの取得価額（X）＝当社株式の1株当たりの調整前取得価額（Y）×分配資産割合

本スピンオフ後の当社株式の1株当たりの取得価額（Z）＝（Y）－（X）

《例》分配資産割合を0.277と仮定し、当社株式を1株当たり1,196円（2025年4月30日の東証スタンダード市場における当社普通株式の終値）で100株購入していた場合の調整後の取得価額

NE株式の取得価額＝1,196円×100株×0.277＝33,129円

本スピンオフ後の当社株式の取得価額＝1,196円×100株－33,129円＝86,471円

なお、取得価額の調整はあくまで税務上の取扱いであり、上記の税務上の取得価額がNE株式及び本スピンオフ後の当社株式のそれぞれの株式価値を意味するものではありません。

※法人株主の場合、「取得価額」を「（税務上の）帳簿価額」と読み替えて計算していただきますようお願いいたします。

※これらの税務上の取扱いについては、株主の皆様に必要なとなる税務上の手続き等を網羅してご説明しているものではなく、また、本スピンオフに関して日本以外の国における税務上の取扱いをご説明しているものでもございません。具体的な税務上の手続き及び株主様における税務上の取扱いについては、株主様個々のご事情によって異なりますので、ご自身のご事情の下で、本スピンオフが税務上どのように取り扱われるかにつきましては、最寄りの税務署、税理士等にご確認いただきますようお願い申し上げます。

6. 今後の見通し

(1) 本スピンオフ後の当社の状況（予定）

(1) 名称	Hamee株式会社	
(2) 所在地	神奈川県小田原市栄町2-12-10 Square 02	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 水島 育大	
(4) 事業内容	コマース事業（モバイルライフ事業、コスメティクス事業、ゲーミングアクセサリ事業、グローバル事業、新規事業）	
(5) 資本金	607百万円（注） 1	
(6) 純資産	3,620百万円（注） 1	
(7) 総資産	8,690百万円（注） 1	
(8) 発行済株式総数	15,951,725株（注） 2	
(9) 役員構成（注） 3	代表取締役会長 樋口 敦士 代表取締役社長 水島 育大 社外取締役（監査等委員） 西脇 徹 社外取締役（監査等委員） 熊王 斉子 社外取締役（監査等委員） 吉野 次郎	
(10) 上場	当社株式の東証上場は維持されます。	
(11) 当社の大株主及び持株比率（注） 4	A O I 株式会社	33.31%
	樋口 敦士	15.88%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.53%
	北村 和順	2.97%
	THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND	2.00%
	BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	1.74%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1.50%
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	1.33%
	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	1.27%
	株式会社SBI証券	1.22%

（注） 1. 当社単体の数値を記載しております。また、純資産及び総資産額は、現物配当による減少考慮前の数値です。なお、下記「8. 《ご参考》NEを除いた当社の連結財務諸表（未監査）」をご参照下さい。

2. 2025年4月30日時点での保有自己株式344,675株は含めておりません。

3. 本日現在の当社役員構成を記載しております。

4. 2025年4月30日現在の当社の株主の状況を記載しています。

(2) 当社株式の取引について

本スピンオフが実施される場合、分配基準日である2025年10月31日（金曜日）時点の当社株主の皆様に対して、保有する当社株式1株当たりNE株式1株が交付されることとなり、権利付最終日は2025年10月29日（水曜日）となります。そして、当社株式は2025年10月30日（木曜日）が権利落ち日となり、理論上は同日付でNE株式の価値相当分だけ当社株式価値が調整されますが、他方で当社株主は2025年11月4日（火曜日）にNE株式の分配を受けることとなります。

当社株式の権利落ちに際しては、分配基準日時点の当社及びNEの保有自己株式数を除いた発行済株式総数が一致することから、以下の算式により、求められる1株当たり価格を当社の基準値段として、2025年10月30日（木曜日）に東証における取引がなされる見込みです。なお、基準値段とは、制限値幅（1日のうちに変動可能な値段の幅）の基準となる値段のことを指し、2025年10月30日

（木曜日）に行われる各取引の実際取引値段を指すものではありません。基準値段の算出方法等を含む売買の取扱いに関しては、改めて東証から公表される予定です。

当社株式の権利落ち日（2025年10月30日（木曜日））の基準値段＝当社の権利付最終日（2025年10月29日（水曜日））の株価終値－NE株式の公開価格

（３）当社株主である当社の創業者及び創業者が出資する資産管理会社の本スピンオフ後のNE株式の保有方針

当社株主である当社の創業者である樋口敦士並びに創業者樋口敦士が出資する資産管理会社であるAOI株式会社からは、本スピンオフ後もこれまでの当社株式と同様にNE株式を中長期的に保有する方針である旨を確認しております。

（４）当社業績に与える影響

本スピンオフ実施前の2025年10月末日までの現当社グループの業績に変化はありませんが、現物配当の効力発生日以降、NEは当社の連結子会社ではなくなります。そのため、本定時株主総会での承認や東証による上場承認が得られ、本スピンオフが実施された場合の2025年11月以降の新当社グループの業績はNEを除いたものとなります。なお、本スピンオフは、本定時株主総会での承認や東証による上場承認が得られ、当該承認が取り消されないこと等を条件としていることから、以下では、現当社グループ全体（本スピンオフが実施されない場合）の2026年4月期の連結業績予想及び本スピンオフが実施された場合の連結業績予想を記載しております。

○現当社グループ全体（本スピンオフが実施されない場合）の2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期 純利益		1株当たり当 期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)(注)1	11,940	11.8	1,196	17.1	1,139	10.2	771	15.9	47.34
通期(注)1	25,528	11.5	2,920	24.1	2,798	19.0	1,940	51.8	119.05

（注） 1．本スピンオフは、本定時株主総会での承認や東証による上場承認が得られ、当該承認が取り消されないこと等が条件となるため、上記は本スピンオフが実施されない場合の当社連結業績予想として、NEを含めた業績予想を記載しております。

○本スピンオフが実施された場合の2026年4月期の連結業績予想（2025年5月1日～2026年4月30日）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期 純利益		1株当たり当 期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)(注)1	11,940	11.8	1,196	17.1	1,139	10.2	771	15.9	47.34
通期(注)2	23,285	—	2,073	—	1,990	—	1,417	—	86.99

（注） 1．第2四半期までの当社連結業績予想にはNEも含んでおります。

2．上記は本スピンオフが実施された場合の当社連結業績予想であり、2025年11月1日以降の当社連結業績予想にはNEは含んでおりません。また、このため対前期増減率につきましては記載しておりません。

7. NEの財務諸表（未監査）

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,301,143	2,596,507
売掛金	604,169	622,432
商品	10,716	17,710
仕掛品	191	147
貯蔵品	919	804
立替金	213,593	197,729
前払費用	57,285	93,652
その他	39,923	35,982
貸倒引当金	△7,042	△6,373
流動資産合計	3,220,900	3,558,593
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	15,850	177,879
減価償却累計額	△700	△3,059
建物付属設備（純額）	15,149	174,819
工具器具備品	25,609	106,238
減価償却累計額	△9,466	△26,628
工具器具備品（純額）	16,143	79,610
建設仮勘定	7,860	-
有形固定資産合計	39,152	254,430
無形固定資産		
ソフトウェア	218,272	203,474
のれん	49,265	-
その他	890	-
無形固定資産合計	268,428	203,474
投資その他の資産		
投資有価証券	441	-
長期前払費用	8	17
繰延税金資産	156,888	147,388
その他	5,126	60,459
投資その他の資産合計	162,466	207,901
固定資産合計	470,046	665,806
資産合計	3,690,947	4,224,399

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,934	5,233
未払金	285,083	233,759
未払費用	76,729	95,852
未払法人税等	346,502	240,986
未払消費税等	73,922	77,978
前受金	4,043	3,039
預り金	7,567	11,945
補償損失引当金	6,561	-
その他	6	13
流動負債合計	803,351	668,808
固定負債		
資産除去債務	-	37,886
固定負債合計	-	37,886
負債合計	803,351	706,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,378,763	1,378,763
資本剰余金合計	1,378,763	1,378,763
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,408,832	2,038,941
利益剰余金合計	1,408,832	2,038,941
株主資本合計	2,887,596	3,517,705
純資産合計	2,887,596	3,517,705
負債純資産合計	3,690,947	4,224,399

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月 30 日)
売上高	3,768,153	3,925,256
売上原価	1,075,693	1,124,215
売上総利益	2,692,460	2,801,040
販売費及び一般管理費	1,161,368	1,283,477
営業利益	1,531,092	1,517,563
営業外収益		
受取利息	18	1,231
消費税差額	55,761	-
補償損失引当金戻入益	-	1,680
雑収入	5,305	3,962
その他	1,471	388
営業外収益合計	62,556	7,263
営業外収益		
為替差損	4,041	-
雑損失	1,300	195
その他	-	0
営業外費用合計	5,341	196
経常利益	1,588,306	1,524,630
特別利益		
投資有価証券売却益	-	642
特別利益合計	-	642
特別損失		
投資有価証券評価損	5,070	-
減損損失	-	44,752
固定資産除却損	1,502	7,333
特別損失合計	6,573	52,086
税引前当期純利益	1,581,733	1,473,187
法人税、住民税及び事業税	564,808	523,578
法人税等調整額	△15,978	9,500
法人税等合計	548,830	533,078
当期純利益	1,032,903	940,109

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	1,378,763	1,378,763	537,929	537,929	2,016,692	2,016,692
当期変動額							
剰余金の配当				△162,000	△162,000	△162,000	△162,000
当期純利益				1,032,903	1,032,903	1,032,903	1,032,903
当期変動額合計				870,903	870,903	870,903	870,903
当期末残高	100,000	1,378,763	1,378,763	1,408,832	1,408,832	2,887,596	2,887,596

当事業年度(自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	1,378,763	1,378,763	1,408,832	1,408,832	2,887,596	2,887,596
当期変動額							
剰余金の配当				△310,000	△310,000	△310,000	△310,000
当期純利益				940,109	940,109	940,109	940,109
当期変動額合計				630,109	630,109	630,109	630,109
当期末残高	100,000	1,378,763	1,378,763	2,038,941	2,038,941	3,517,705	3,517,705

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,581,733	1,473,187
減価償却費	153,693	184,686
敷金償却額	187	4,312
のれん償却額	376	4,512
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△642
投資有価証券評価損益(△は益)	5,070	-
固定資産除却損	1,502	7,333
減損損失	-	44,752
受取利息	△18	△1,231
貸倒引当金の増減額(△は減少)	814	△668
補償損失引当金の増減額(△は減少)	6,561	△1,680
売上債権の増減額(△は増加)	△80,559	△18,263
棚卸資産の増減額(△は増加)	△750	△6,184
仕入債務の増減額(△は減少)	2,934	2,298
未払消費税等の増減額(△は減少)	△53,668	4,055
立替金の増減額(△は増加)	5,573	15,863
前払費用の増減額(△は増加)	△2,469	△36,376
未収入金の増減額(△は増加)	△3,593	2,924
未払金の増減額(△は減少)	64,430	△47,335
未払費用の増減額(△は減少)	△6,726	21,586
その他	△7,488	609
小計	1,667,604	1,653,741
利息及び配当金の受取額	18	1,231
法人税等の支払額	△650,799	△629,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,016,822	1,025,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,007	△229,048
無形固定資産の取得による支出	△129,603	△132,055
事業譲受による支出	△85,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	1,084
敷金の差入による支出	△5,314	△60,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,925	△420,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△162,000	△310,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,000	△310,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	592,897	295,364
現金及び現金同等物の期首残高	1,708,245	2,301,143
現金及び現金同等物の期末残高	2,301,143	2,596,507

8. 《ご参考》NEを除いた当社の連結財務諸表（未監査）

当該プロフォーマデータにつきましては、一般公衆への情報提供を目的として、当社が採用する会計基準に従って当社が作成したものであります。従いまして、当社監査法人であるEY新日本有限責任監査法人による監査の対象外です。

（1）連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,720,532	2,397,064
受取手形及び売掛金	1,764,842	1,731,323
商品	2,780,633	4,127,797
仕掛品	4,352	5,367
原材料及び貯蔵品	79,118	120,361
前渡金	631,975	982,551
その他	482,460	532,083
貸倒引当金	△37,008	△30,079
流動資産合計	7,426,906	9,866,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	814,334	786,708
減価償却累計額	△202,105	△253,000
建物（純額）	612,228	533,708
車両運搬具	3,932	3,555
減価償却累計額（車両運搬具）	△1,729	△2,274
車両運搬具（純額）	2,203	1,280
工具、器具及び備品	1,041,206	1,230,072
減価償却累計額（工具、器具及び備品）	△752,878	△928,577
工具、器具及び備品（純額）	288,328	301,494
使用権資産	408,754	409,525
減価償却累計額（使用権資産）	△268,590	△208,983
使用権資産（純額）	140,164	200,542
土地	367,820	335,433
建設仮勘定	—	995
有形固定資産合計	1,410,745	1,373,454
無形固定資産		
のれん	422,913	280,363
ソフトウェア	66,825	41,472
商標権	20,372	21,317
その他	28,281	61,667
無形固定資産合計	538,393	404,821
投資その他の資産		
投資有価証券	643,150	10,934
関係会社株式	350,106	549,367
長期貸付金	16,418	17,500
退職給付に係る資産	170,367	122,440
繰延税金資産	192,216	294,640
その他	118,096	137,183
貸倒引当金	△28,510	△22,940

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
投資その他の資産合計	1,461,846	1,109,126
固定資産合計	3,410,985	2,887,403
資産合計	10,837,891	12,753,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,801	226,808
短期借入金	1,200,000	3,850,000
1年内返済予定の長期借入金	210,120	—
未払金	580,952	774,903
未払費用	149,752	175,773
未払法人税等	16,221	255,022
賞与引当金	18,093	69,334
資産除去債務	—	11,187
その他	182,708	228,926
流動負債合計	2,724,650	5,591,955
固定負債		
長期借入金	774,860	—
資産除去債務	12,375	3,101
その他	55,474	103,926
固定負債合計	842,709	107,027
負債合計	3,567,359	5,698,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,524	607,419
資本剰余金	545,014	555,203
利益剰余金	5,713,099	6,004,053
自己株式	△341,799	△331,321
株主資本合計	6,514,839	6,835,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,665	—
為替換算調整勘定	595,305	135,876
その他の包括利益累計額合計	661,971	135,876
新株予約権	93,721	83,657
純資産合計	7,270,532	7,054,889
負債純資産合計	10,837,891	12,753,873

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)
売上高	13,855,855	18,986,834
売上原価	5,669,674	8,274,076
売上総利益	8,186,180	10,712,757
販売費及び一般管理費	7,799,594	9,886,967
営業利益	386,586	825,790
営業外収益		
受取利息	1,147	2,536
受取配当金	162,000	310,000
持分法による投資利益	1,201	—
為替差益	48,230	8,150
広告料収入	10,762	49,065
その他	27,939	55,070
営業外収益合計	251,282	424,824
営業外費用		
支払利息	26,156	33,254
支払保証料	7,465	7,733
持分法による投資損失	—	26,248
貸倒引当金繰入額	9,277	8,319
シンジケートローン手数料	—	33,083
その他	1,885	14,440
営業外費用合計	44,785	123,080
経常利益	593,082	1,127,533
特別利益		
固定資産売却益	2,623	—
新株予約権戻入益	1,887	3,774
固定資産受贈益	—	10,489
特別利益合計	4,510	14,263
特別損失		
固定資産除却損	2,053	7,564
投資有価証券売却損	—	1,532
投資有価証券評価損	2,487	21,727
関係会社株式評価損	—	283,321
子会社株式清算損	3,238	—
特別損失合計	7,779	314,145
税金等調整前当期純利益	589,814	827,651
法人税、住民税及び事業税	89,169	267,655
法人税等調整額	249,789	△89,402
法人税等合計	338,959	178,253
当期純利益	250,855	649,397
親会社株主に帰属する当期純利益	250,855	649,397

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月30日)
当期純利益	250, 855	649, 397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63, 502	△66, 665
為替換算調整勘定	360, 301	△459, 429
その他の包括利益合計	423, 803	△526, 094
包括利益	674, 658	123, 303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	674, 658	123, 303
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	589,814	827,651
減価償却費	520,803	528,107
のれん償却額	110,371	109,257
固定資産除却損	2,053	7,564
固定資産売却損益 (△は益)	△2,623	—
関係会社株式評価損	—	283,321
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,487	21,727
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2,175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,310	△8,316
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,205	56,937
退職給付に係る資産・負債の増減額	△13,546	33,931
受取利息及び受取配当金	△163,147	△2,536
支払利息	26,156	33,254
シンジケートローン手数料	—	33,083
持分法による投資損益 (△は益)	△1,201	26,248
売上債権の増減額 (△は増加)	△427,092	△46,625
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,081,021	△1,504,622
仕入債務の増減額 (△は減少)	180,317	△113,270
前渡金の増減額 (△は増加)	△170,002	△360,018
未払金の増減額 (△は減少)	26,826	149,964
未払費用の増減額 (△は減少)	△19,288	30,278
その他	55,053	166,416
小計	△359,935	274,841
利息及び配当金の受取額	173,020	3,008
利息の支払額	△32,848	△44,201
法人税等の支払額	254,583	△84,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,820	149,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△264,998	△366,841
有形固定資産の売却による収入	3,232	—
無形固定資産の取得による支出	△38,535	△48,819
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△19,998
関係会社株式の取得による支出	△301,535	—
長期貸付金の回収による収入	880	2,216
関係会社への長期貸付による支出	—	△50,000
その他	△7,695	△23,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618,651	△506,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	2,650,000
長期借入れによる収入	1,050,000	—
長期借入金の返済による支出	△65,020	△984,980
リース債務の返済による支出	△147,414	△146,006
株式の発行による収入	524	10,242
自己株式の取得による支出	△44	—
配当金の支払額	△358,116	△358,443
シンジケートローン手数料の支払額	—	△33,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,928	1,137,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	97,011	△104,164
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△106,891	676,531
現金及び現金同等物の期首残高	1,827,423	1,720,532
現金及び現金同等物の期末残高	1,720,532	2,397,064

ご注意: この文書は、本スピンオフに関して一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内外を問わず、当社又はその子会社のいかなる有価証券の募集又は投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

以上